

2017年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2017年5月1日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、世界経済は安定成長を保った。また期初に比べ原油や石炭などの資源価格が上昇したことから、資源国経済も回復基調となった。一方で、中国の経済成長率の低下や米国の新政権における政策が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、不透明な要素も見られる。当期の当社グループの業績は、為替の円高影響に加え、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収や、プラント関連取引の減少などによる環境・産業インフラでの減収などにより、売上高(日本基準)は減収となった。持分法による投資損益が減少したものの、海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、航空機関連取引の増加による航空産業・情報での増益などにより売上総利益が増益となり、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 3兆 7,455 億円 (-2,611 億円 / -6.5%)
 ・ 穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収
 ・ プラント関連取引の減少などによる環境・産業インフラでの減収

売上総利益 2,007 億円 (+200 億円 / +11.0%)
 ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
 ・ 航空機関連取引の増加による航空産業・情報での増益

営業活動に係る利益 516 億円 (+224 億円 / +76.5%)
 ・ 売上総利益の増益

当期純利益(当社株主帰属) 408 億円 (+43 億円 / +11.6%)
 ・ 営業活動に係る利益の増益
 ・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2017年3月期 配当
 期末配当: 1株当たり 4円00銭(年間配当: 1株当たり 8円00銭)

◆ 2018年3月期 通期業績見通し
 売上高(日本基準) 4兆 1,000 億円
 営業活動に係る利益 550 億円
 税引前利益 690 億円
 当期純利益(当社株主帰属) 500 億円

(前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 110
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 50

◆ 2018年3月期 配当(予定)
 中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭
 期末配当 : 1株当たり 5 円 00 銭

要約連結純損益計算書

				(単位: 億円)		
	当期実績	前期実績	増減	左記○部分の主な内容		
	a	b	a-b	17/3期	達成率	末期通期
	c	a/c	見通し	見通し		
売上高(日本基準) (※1)	37,455	40,066	(-2,611)			
売上高(日本基準)セグメント別増減						
食料・アグリビジネスセグメント	-631					
環境・産業インフラセグメント	-588			39,300	95%	41,000
航空産業・情報セグメント	-532					
生活資材セグメント	+880					
売上総利益(売上総利益率)	2,007 (5.36%)	1,807 (4.51%)	200 (0.85%)			
石炭・金属セグメント	+104			2,000	100%	2,220
航空産業・情報セグメント	+48			(5.09%)		(5.41%)
食料・アグリビジネスセグメント	+39					
リテール事業セグメント	+35					
売上総利益セグメント別増減						
販売費及び一般管理費						
人件費	-850	-842	-8			
物件費	-621	-640	19			
減価償却費及び償却費	-58	-60	2			
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販管費計)	-1 (-1,530)	-2 (-1,544)	1 (14)			
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	48	15	33			
固定資産減損損失	-46	-241	195			
関係会社売却益	104	129	-25			情報産業子会社の一部売却による関連会社化
関係会社整理損	(82)	(13)	(69)			穀物集荷事業の減損
その他の収益・費用計	15 (39)	139 (29)	(124) (10)			
営業活動に係る利益	516	292	224			
金融収益・費用						
受取利息	39	39	0			
支払利息(金利収支)	-144 (-105)	-163 (-124)	19 (19)			
受取配当金	42	43	-1			
その他の金融収益・費用(金融収益・費用計)	0 (-63)	0 (-81)	0 (18)			
持分法による投資損益	127	232	(-105)			
税引前利益	580	443	137			
法人所得税費用	-139	-78	-61			
当期純利益	441	365	76			
当期純利益の帰属;						
当社株主	408	365	43			
非支配持分	33	0	33			
収益	15,553	16,581	-1,028			
基礎的収益力(※2)	542	416	126			
当期純利益	441	365	76			
その他の包括利益	1	-649	650			
当期包括利益合計	442	-284	726			
当期包括利益の帰属;						
当社株主	403	-254	657			
非支配持分	39	-30	69			

要約包括利益計算書

キャッシュ・フローの状況

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

				(単位: 億円)		
	当期実績	前期実績	増減	左記○部分の主な内容		
	a	b	a-b	a	b	a-b
営業活動によるCF	9	999	-990			
投資活動によるCF(フリー・CF)	(-322)	(-339)	17			営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加による支出 国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
財務活動によるCF	(-40)	(-1,147)	1,107			借入金の返済などによる支出

				(単位: 億円)		
	17/3期末	16/3期末	増減	左記○部分の主な内容		
	d	e	d-e	d	e	d-e
流動資産	12,298	11,464	834			
現金及び現金同等物	3,086	3,444	-358			
定期預金	57	67	-10			
営業債権及びその他の債権	5,635	4,962	673			煙草関連、化学の増加
棚卸資産	2,713	2,371	342			煙草関連の増加
その他	807	620	187			
非流動資産	9,087	9,103	-16			
有形固定資産	1,722	1,870	-148			
のれん	576	531	45			
無形資産	341	388	-47			
投資不動産	211	184	27			
持分法投資及びその他の投資	5,596	5,512	84			
その他	641	618	23			
資産合計	21,385	20,567	818			
流動負債	7,178	6,738	440			
営業債務及びその他の債務	4,831	4,393	438			煙草関連、化学の増加
社債及び借入金	1,587	1,683	-96			
その他	760	662	98			
非流動負債	8,427	8,332	95			
社債及び借入金	7,667	7,544	123			
退職給付に係る負債	214	187	27			
その他	546	601	-55			
負債合計	15,605	15,070	535			
資本金	1,603	1,603	-			
資本剰余金	1,465	1,465	0			
自己株式	-2	-2	0			
その他の資本の構成要素	1,327	1,324	3			
利益剰余金(当社株主に帰属する持分)	1,112	813	299			当期純利益(+408)、配当支払(-100)
非支配持分	(5,505)	(5,203)	(302)			
資本合計	275	294	-19			
負債及び資本合計	5,780	5,497	283			
GROSS有利子負債	9,254	9,227	+27			
NET有利子負債	6,111	5,716	+395			
NET負債倍率(※)	1.11倍	1.10倍	+0.01倍			(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率(※)	25.7%	25.3%	+0.4%			
流動比率	171.3%	170.1%	+1.2%			
長期調達比率	82.9%	81.8%	+1.1%			

2017年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2017年5月1日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/3期 実績	16/3期 実績	増減	17/3期 見直し (16/11/2公表)	達成率 (対見直し)
売上高(日本基準)(※1)	37,455	40,066	▲ 2,611	39,300	95%
売上総利益 (売上総利益率)	2,007 (5.36%)	1,807 (4.51%)	+ 200 (+0.85%)	2,000 (5.09%)	100%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,530 39	▲ 1,544 29	+ 14 + 10	▲ 1,520 ▲ 30	
営業活動に係る利益	516	292	+ 224	450	115%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 63 127	▲ 81 232	+ 18 ▲ 105	▲ 70 150	
税引前利益	580	443	+ 137	530	109%
当期純利益 (内訳)	441	365	+ 76	430	103%
当社株主帰属 非支配持分	408 33	365 0	+ 43 + 33	400 30	102%
基礎的収益力(※2)	542	416	+ 126	560	
収益	15,553	16,581	▲ 1,028		
包括利益(当社株主帰属)	403	▲ 254	+ 657		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	17/3末	16/3末	増減
総資産	21,385	20,567	+ 818
自己資本(※3)	5,505	5,203	+ 302
自己資本比率	25.7%	25.3%	+ 0.4%
ネット有利子負債	6,111	5,716	+ 395
ネットDER(倍)	1.11	1.10	+ 0.01
リスクアセット	3,200	3,300	▲ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	17/3期 実績	16/3期 実績	増減
自動車	248	251	▲ 3
航空産業・情報	311	263	+48
環境・産業 インフラ	180	177	+3
エネルギー	19	24	▲ 5
石炭・金属	195	91	+104
化学	374	407	▲ 33
食料・アグリ ビジネス	220	181	+39
生活資材	206	189	+17
リテール 事業	220	185	+35
その他	34	39	▲ 5
連結 合計	2,007	1,807	+200

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

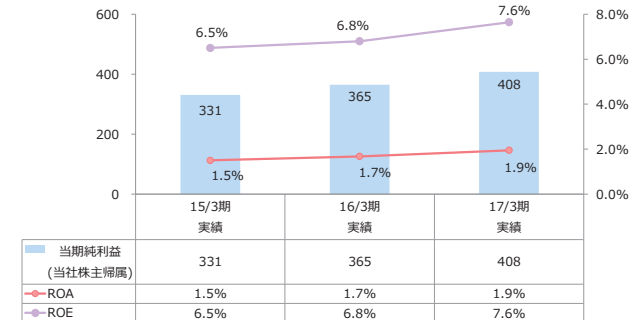
	17/3期 実績	16/3期 実績	増減	17/3期 見直し (16/11/2公表)	前期比増減要因	対公表見直し増減要因
自動車	36	59	▲ 23	40	前期に計上した一過性利益の反動により減益	概ね見直し通り
航空産業・情報	99	31	+68	45	航空関連の収益貢献や、情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により増益	情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により通期見直しを上回る
環境・産業 インフラ	45	22	+23	55	国内太陽光発電事業での増益や、前期に計上した減損の反動により増益	インフラ案件の成約の遅れにより通期見直しを下回る
エネルギー	▲ 6	▲ 69	+63	▲ 20	前期に計上した石油ガス権益の減損の反動や、油価の上昇および石油ガス権益の売却益により赤字縮小	石油ガス権益の売却益や、油価の回復等により通期見直し比赤字幅は縮小
石炭・金属	100	47	+53	60	石炭価格上昇等により増益	石炭を中心とする資源価格上昇により通期見直しを上回る
化学	80	90	▲ 10	85	主に上期における商品市況下落により減益	概ね見直し通り
食料・アグリ ビジネス	▲ 69	50	▲ 119	50	原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善はあるも、穀物集荷事業の業績低迷や損失処理により減益	海外肥料事業は想定を上回る進捗をみせたものの、穀物集荷事業の損失処理により赤字
生活資材	46	31	+15	45	物資関連の堅調な推移に加え、前期に計上した海外木材チップ製造事業での減損の反動により増益	見直し通り
リテール 事業	41	34	+7	40	国内商業施設の売却により増益	見直し通り
その他	36	70	▲ 34	0	前期に計上した一過性利益の反動等により減益	
連結 合計	408	365	+43	400		

商品市況・為替

	2015年度市況実績 (年平均)	2016年度市況前提 (年平均)	2016年度市況実績 (年平均)	2016年度市況実績 (1月～3月平均)
原油(Brent)	US\$48.7/bbl	US\$40.0/bbl	US\$49.9/bbl	US\$54.6/bbl
石炭(一般炭)	US\$60.4/t	US\$52.0/t	US\$73.6/t	US\$81.5/t
為替	¥120.2/US\$	¥110.0/US\$	¥108.7/US\$	¥112.9/US\$

ROA・ROE

(単位：億円)



(単位：億円)

経営成績	17/3期 実績	18/3期 見通し	増減
売上高(日本基準)(※1)	37,455	41,000	+ 3,545
売上総利益	2,007	2,220	+ 213
(売上総利益率)	(5.36%)	(5.41%)	(+0.05%)
販管費	▲ 1,530	▲ 1,660	▲ 130
その他の収益・費用	39	▲ 10	▲ 49
営業活動に係る利益	516	550	+ 34
金融収益・費用	▲ 63	▲ 70	▲ 7
持分法による投資損益	127	210	+ 83
税引前利益	580	690	+ 110
当期純利益	441	540	+ 99
(内訳)			
当社株主帰属	408	500	+ 92
非支配持分	33	40	+ 7
基礎的収益力(※2)	542	700	+ 158

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態	17/3末	18/3末 見通し	増減
総資産	21,385	22,600	+ 1,215
自己資本(※3)	5,505	5,800	+ 295
自己資本比率	25.7%	25.7%	0.0%
ネット有利子負債	6,111	6,500	+ 389
ネットDER(倍)	1.11	1.12	+ 0.01
リスクアセット	3,200	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	-	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 見通し
新組織 <営業本部(9本部)>			
自動車	59	36	40
航空産業・情報	31	99	50
環境・産業インフラ	22	45	50
エネルギー	▲69	▲6	10
石炭・金属	47	100	130
化学	90	80	80
食料・アグリビジネス	50	▲69	50
リテール・生活産業	37	74	50
産業基盤・都市開発	28	13	20
その他	70	36	20
連結合計	365	408	500

(注1) 16/3期および17/3期実績のリテール・生活産業本部、産業基盤・都市開発本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

商品市況・為替

	2017年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2017/4/27時点)
原油(Brent)(※1)	US\$50.0/bbl	US\$51.4/bbl
石炭(一般炭)(※2)	US\$77.5/t	US\$79.9/t
為替(※3)	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$

(※1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間0.2億円程度の影響

(※2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

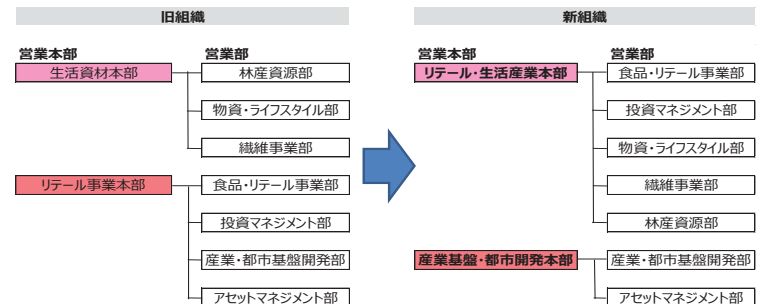
(※3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2018年3月期の見方

自動車	既存事業の収益改善や、ディーラー事業の拡張等により堅調な推移を見込む
航空産業・情報	航空関連事業および情報産業関連事業の堅調な推移を見込む
環境・産業インフラ	国内太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業やインフラ案件の収益増加を見込む
エネルギー	不採算事業からの撤退に加え、油価の回復に伴う事業収益改善を見込む
石炭・金属	鉄鋼市況の回復ならびに足元市況の継続を前提に前期比増益を見込む
化学	前期に買収した欧州化学品商社の収益貢献に加え、合成樹脂関連の取扱増加を見込む
食料・アグリビジネス	海外肥料事業の堅調な推移を見込む
リテール・生活産業	繊維事業ならびに物資関連の堅調な推移を見込む
産業基盤・都市開発	海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上を見込む
その他	前期並み

組織再編

2017年4月1日付の主な組織再編は以下の通りです。



2017年3月期決算

2017年5月1日
双日株式会社

目次

I. 中期経営計画2017～Challenge for Growth～の進捗

II. 2017年3月期決算実績および2018年3月期見通し

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

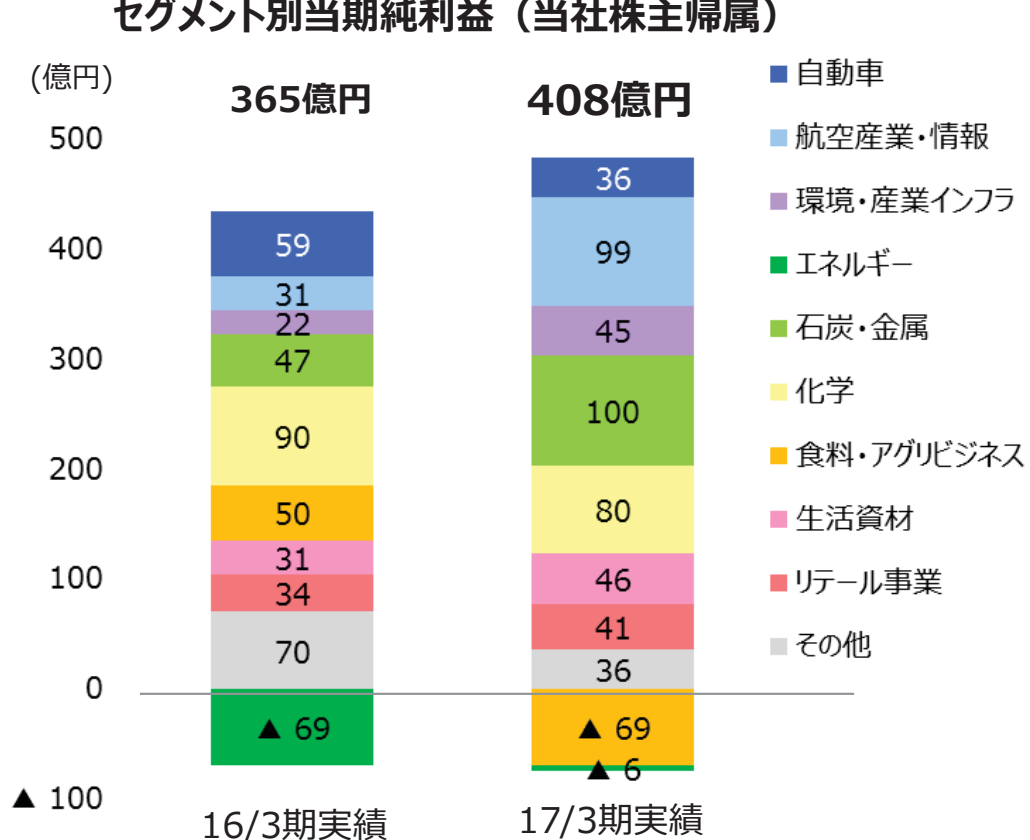
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 中期経営計画2017～Challenge for Growth～の進捗

2017年3月期業績サマリー

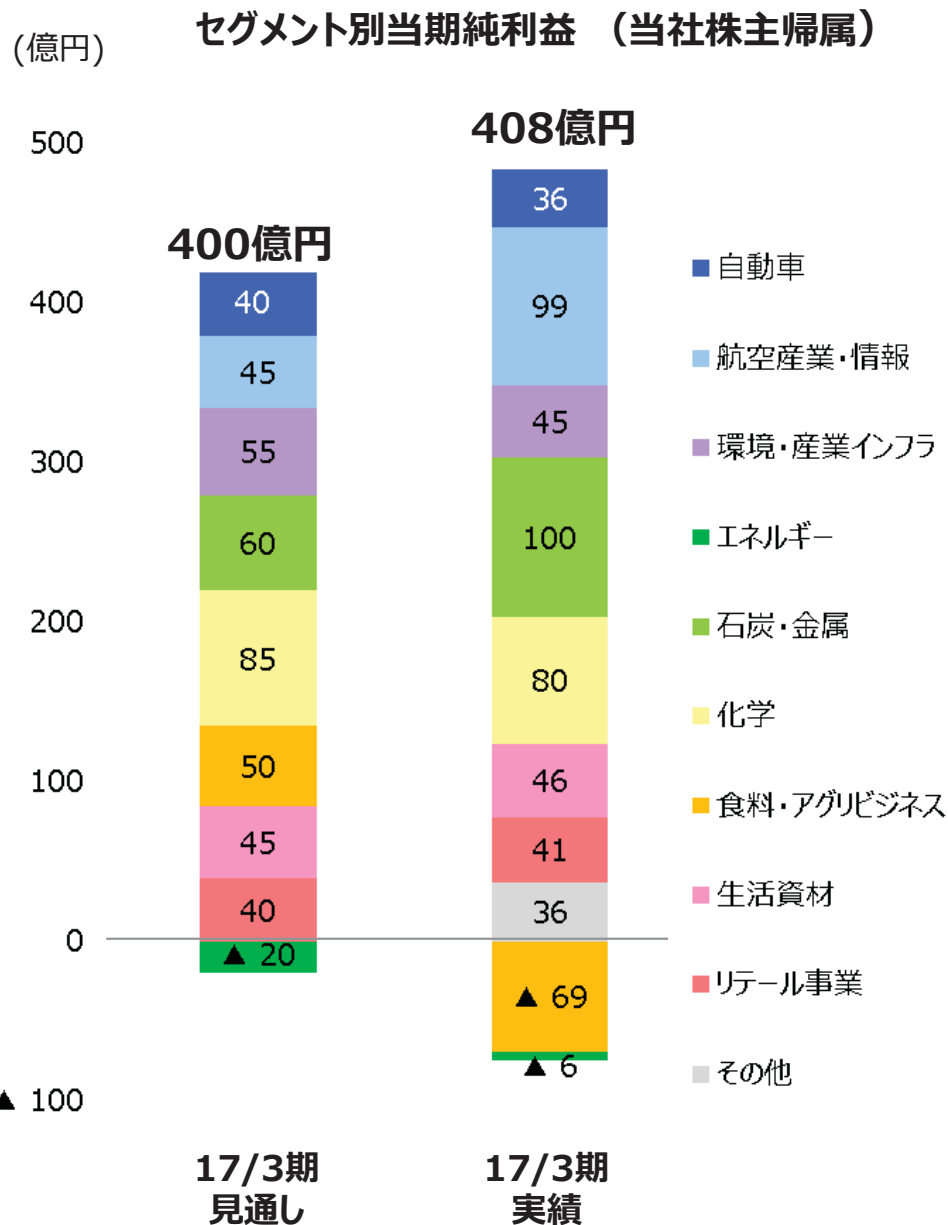
	16/3期 実績	17/3期 実績	前期比 増減	17/3期 見通し	達成率 (対見通し)
売上総利益	1,807億円	2,007億円	+200億円	2,000億円	100%
当期純利益 (当社株主帰属)	365億円	408億円	+43億円	400億円	102%

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



	16/3期 実績	17/3期 実績	前期比 増減
総資産	20,567億円	21,385億円	+818億円
自己資本	5,203億円	5,505億円	+302億円
ネットDER	1.10倍	1.11倍	+0.01倍
ROA	1.7%	1.9%	+0.2%
ROE	6.8%	7.6%	+0.8%
投融資	710億円	860億円	

2017年3月期 対公表見通し比実績（セグメント別当期純利益）



公表見通し比増減要因

- **自動車 36億円**
概ね見通し通り
- **航空産業・情報 99億円**
情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により通期見通しを上回る
- **環境・産業インフラ 45億円**
インフラ案件の成約の遅れにより通期見通しを下回る
- **エネルギー ▲6億円**
石油ガス権益の売却益や、油価の回復等により通期見通し比赤字幅は縮小
- **石炭・金属 100億円**
石炭を中心とする資源価格上昇により通期見通しを上回る
- **化学 80億円**
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス ▲69億円**
海外肥料事業は想定を上回る進捗をみせたものの、穀物集荷事業の損失処理により赤字
- **生活資材 46億円**
見通し通り
- **リテール事業 41億円**
見通し通り

新規投融資

中期経営計画2017
3カ年投融資計画
3,000億円

16/3期・17/3期

投融資実績
1,570億円

18/3期

投融資予定額
1,500億円

(主な案件)

(主な候補案件)

自動車関連事業

・米州ディーラー事業 等
100億円

・ディーラー事業
・自動車関連サービス事業 等
400億円

航空関連事業

・パーツアウト事業 等
300億円

・機体販売事業、リース事業
・パーツアウト事業 等 800億円

インフラ関連事業

・国内太陽光
・北米鉄道事業
・IPP 等 300億円

・新興国PPP
・再生可能エネルギー発電事業
・新興国/米国IPP 等 700億円

化学関連事業

・欧州化学品商社買収 等
非開示

・資源化学事業 等
300億円

ASEAN食料・リテール事業

・コンビニエンスストア事業
・ミャンマー肥料 等 100億円

・ASEAN食料バリューチェーン
・消費財流通卸 等
400億円

中期経営計画2017最終年度における取組み（1）

既存事業の幅出しを継続しながら、収益積み上げの加速を図る

（自動車）

（航空産業・情報）

（環境・産業インフラ）

新たな
取組み

- ◆ 有望成長市場におけるディーラー事業拡大
- ◆ 将来の成長に向けた新規分野への進出

- ◆ 航空分野での幅出し
- ◆ 空港関連事業

- ◆ 交通・社会インフラ事業
- ◆ 火力/再生可能エネルギー事業

18/3期
見通し

当期純利益 40億円

- 既存事業の収益改善
- ディーラー事業拡大
- 新規投融資に伴う収益増加

当期純利益 50億円

- 航空関連（パーツアウト事業等）および情報産業関連が堅調に推移

当期純利益 50億円

- インフラ関連における案件成立
- 新興国における案件組成の遅れを織込む

これまでの
取組み

- ベネズエラMAVから撤退
- 米州BMWディーラー事業買収

- 中古機販売
- パーツアウト事業
- 情産関連子会社の再構築

- 国内太陽光IPP事業
- 海外IPP事業
- インド貨物鉄道案件

中期経営計画2017最終年度における取組み（2）

既存事業の幅出しを継続しながら、収益積み上げの加速を図る

（エネルギー）

（石炭・金属）

（化学）

新たな
取組み

- ◆ LNGやガス関連
中下流事業への投資
- ◆ 上流権益資産入替

- ◆ 石炭トレード取扱拡大
- ◆ 資産ポートフォリオの
再構築
- ◆ 新規中下流事業の創出

- ◆ グローバルトレードの拡大
- ◆ トレードに繋がる
事業投資

18/3期
見通し

当期純利益 10億円

- ▶ 不採算事業からの撤退や
油価の回復に伴う
事業収益改善

当期純利益 130億円

- ▶ 足元市況の継続や
鉄鋼市況の回復による
事業収益改善
- ▶ 市況変動リスクを織込む

当期純利益 80億円

- ▶ 欧州化学品商社の
収益貢献
- ▶ 合成樹脂関連の
取扱増加
- ▶ 円高・商品価格低下
リスクを織込む

これまでの
取組み

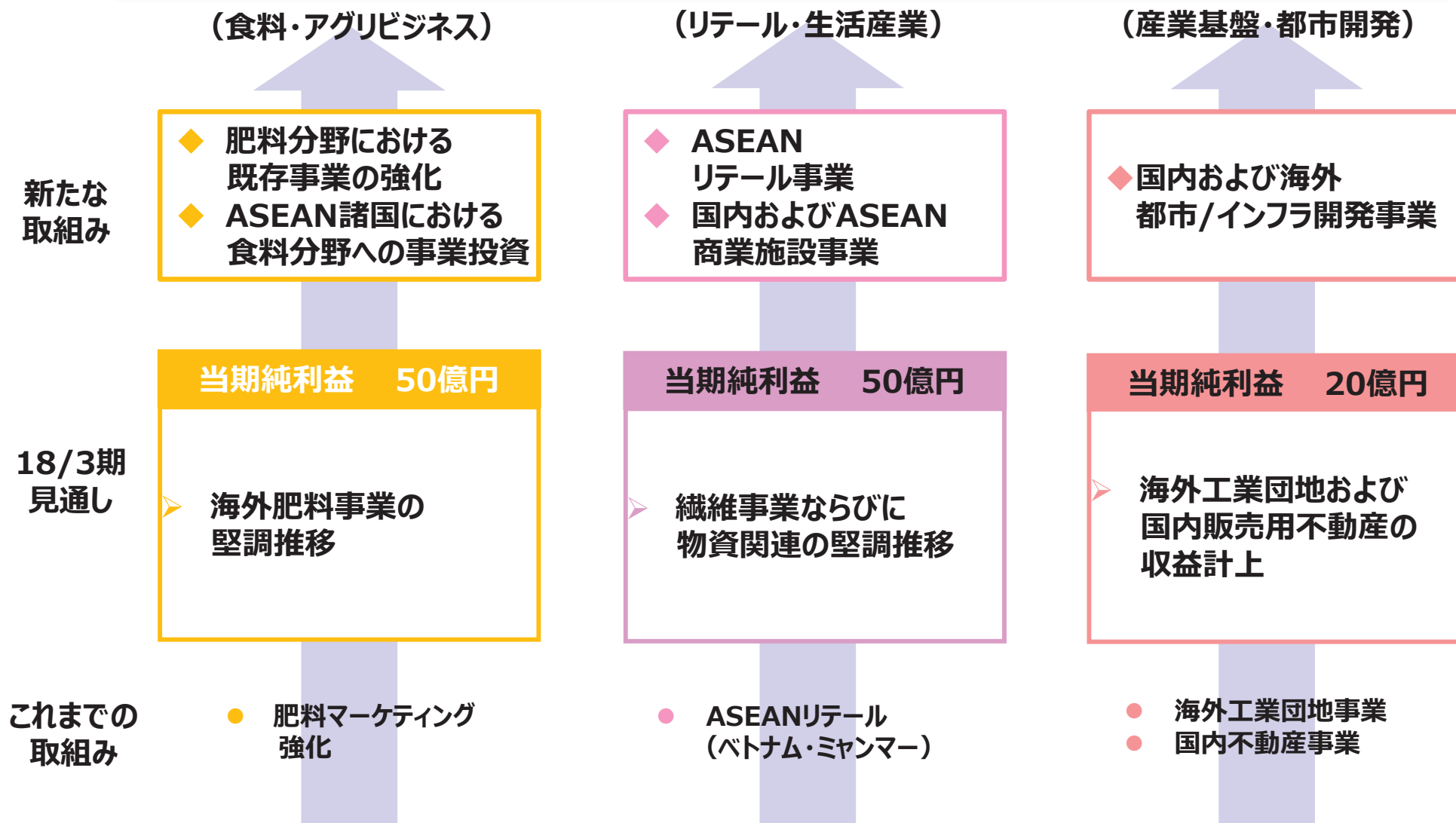
- 石油ガス権益売却

- 一般炭権益の売却
- ミネルバ炭鉱経営を活かした
コスト削減の追求

- 北米石油樹脂事業
- 新規トレードビジネス構築

中期経営計画2017最終年度における取組み（3）

既存事業の幅出しを継続しながら、収益積み上げの加速を図る



2018年3月期 見通し

経営成績

(億円)	17/3期 実績	18/3期 見通し
売上総利益	2,007	2,220
営業活動に係る利益	516	550
当期純利益*	408	500
ROA	1.9%	2.2%
ROE	7.6%	8.6%

*当社株主帰属

財政状態

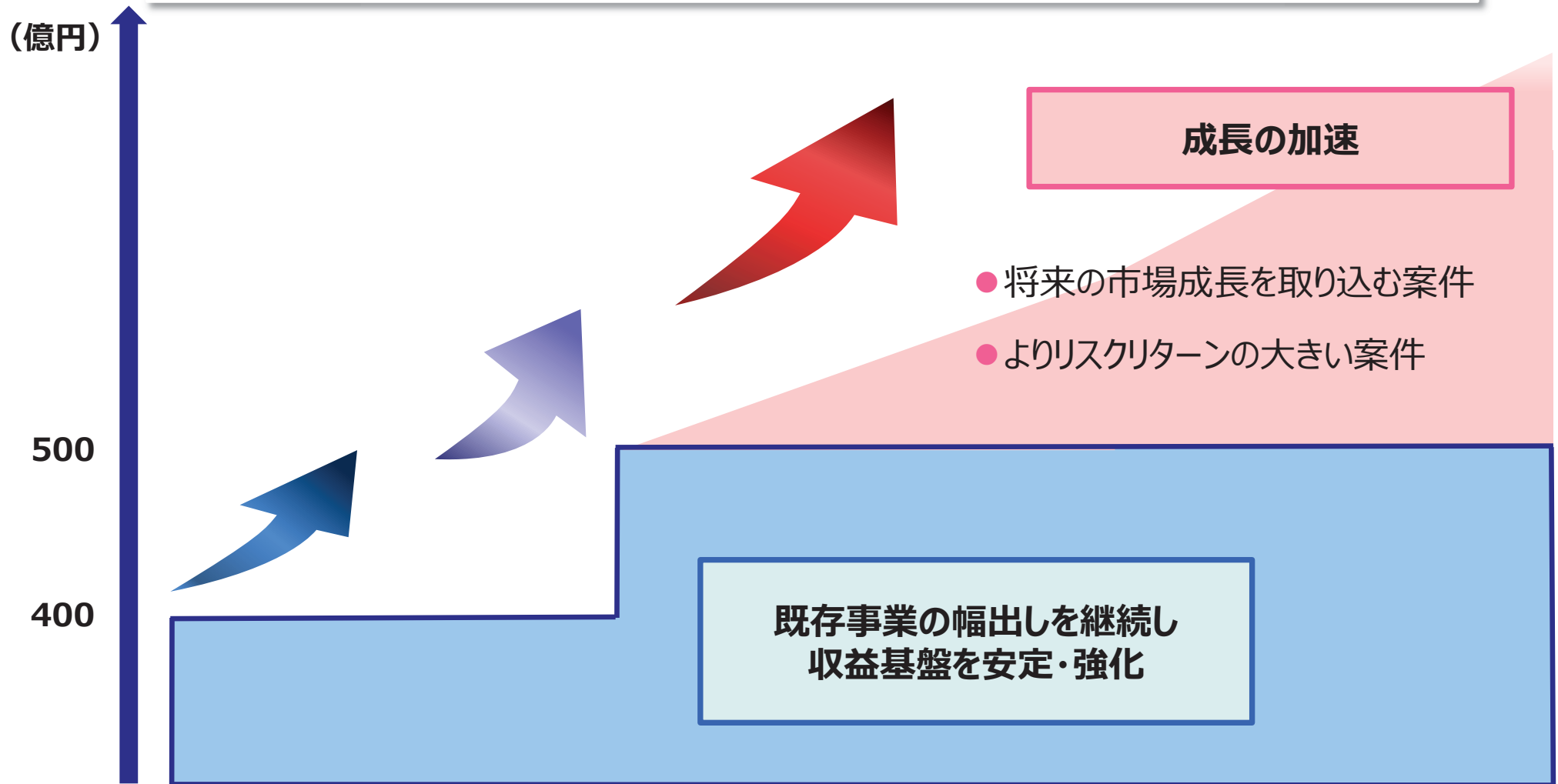
(億円)	17/3末	18/3末 見通し
総資産	21,385	22,600
自己資本	5,505	5,800
自己資本比率	25.7%	25.7%
ネット有利子負債	6,111	6,500
ネットDER	1.11倍	1.12倍

市況

	17/3期 実績	18/3期 見通し		17/3期 実績	18/3期 見通し
原油(Brent)	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	為替	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$
石炭(一般炭)	US\$73.6/t	US\$77.5/t	金利(Tibor)	0.06%	0.06%

収益積み上げイメージ

安定・強化した収益基盤をベースに、収益積み上げを加速



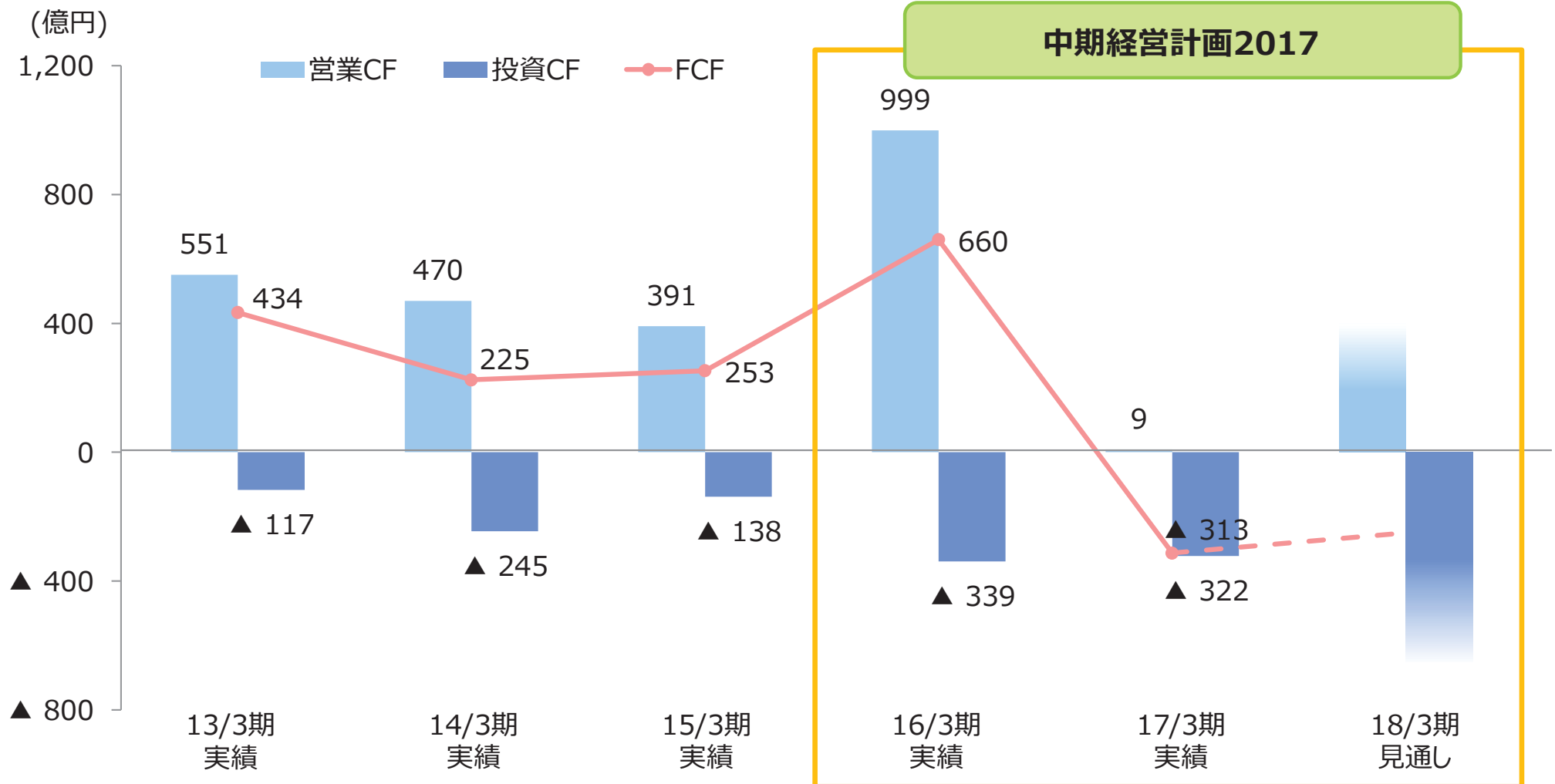
17/3期

18/3期

次期中期経営計画以降

キャッシュ・フロー推移

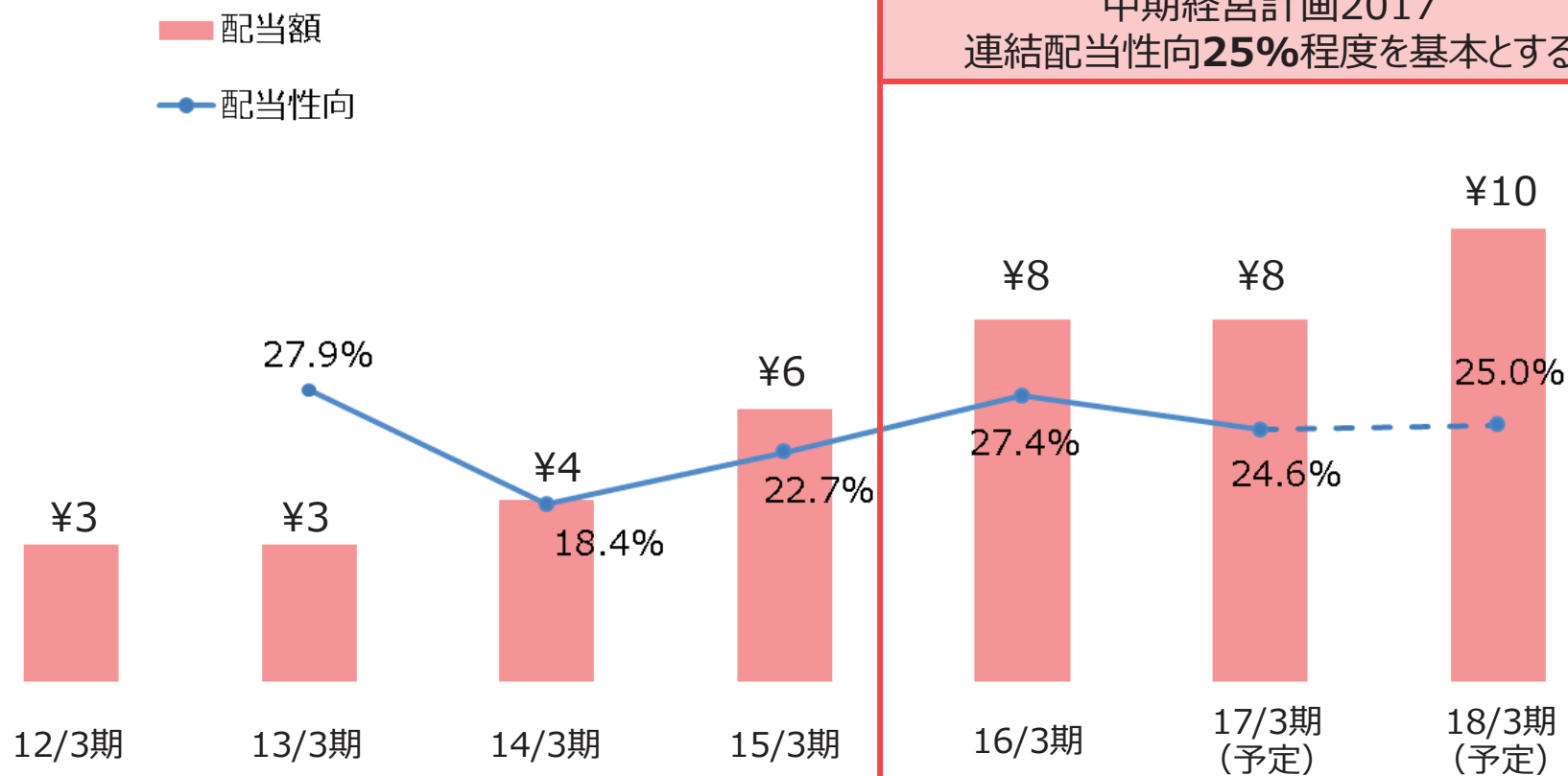
2017年3月期のフリー・キャッシュ・フローは投融資を進め一時的に赤字
 現行中期経営計画期間の3年間のフリー・キャッシュ・フロー累計では黒字を維持する見込み



配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



II. 2017年3月期決算実績および2018年3月期見通し

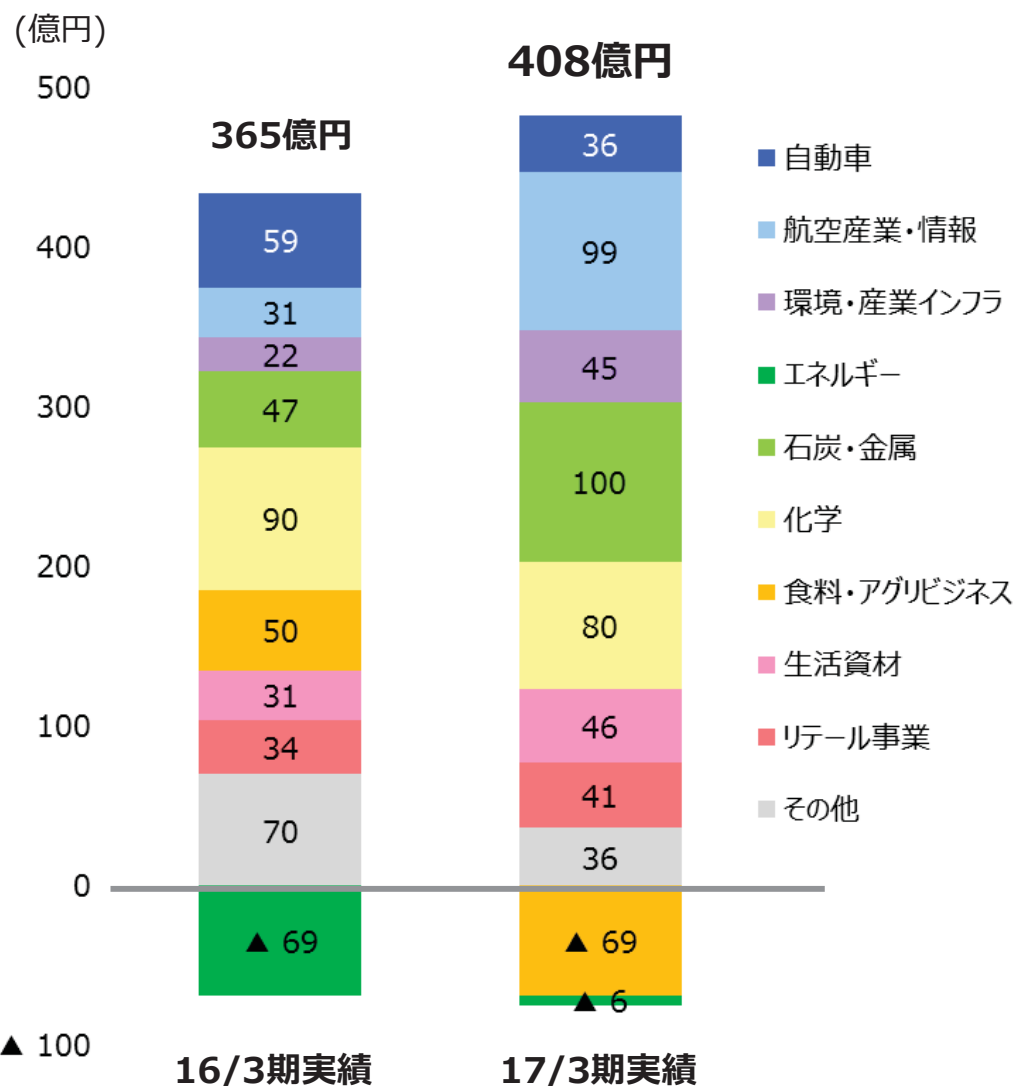


2017年3月期実績 PLサマリー

(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	前期比 増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)	達成率 (対見通し)
売上高 (日本基準)	40,066	37,455	▲2,611	39,300	95%
売上総利益	1,807	2,007	+200	2,000	100%
営業活動に 係る利益	292	516	+224	450	115%
持分法による 投資損益	232	127	▲105	150	85%
税引前利益	443	580	+137	530	109%
当期純利益 (当社株主帰属)	365	408	+43	400	102%
基礎的収益力	416	542	+126	560	97%

2017年3月期実績 セグメント別当期純利益

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前期比増減要因

- **自動車 36億円（前期比 ▲23億円）**
前期に計上した一過性利益の反動により減益
- **航空産業・情報 99億円（前期比 +68億円）**
航空関連の収益貢献や、情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により増益
- **環境・産業インフラ 45億円（前期比 +23億円）**
国内太陽光発電事業での増益や、前期に計上した減損の反動により増益
- **エネルギー ▲6億円（前期比 +63億円）**
前期に計上した石油ガス権益の減損の反動や、油価の上昇および石油ガス権益の売却益により赤字縮小
- **石炭・金属 100億円（前期比 +53億円）**
石炭価格上昇等により増益
- **化学 80億円（前期比 ▲10億円）**
主に上期における商品市況下落により減益
- **食料・アグリビジネス ▲69億円（前期比 ▲119億円）**
原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善はあるも、穀物集荷事業の業績低迷や損失処理により減益
- **生活資材 46億円（前期比 +15億円）**
物資関連の堅調な推移に加え、前期に計上した海外木材チップ製造事業での減損の反動により増益
- **リテール事業 41億円（前期比 +7億円）**
国内商業施設の売却により増益
- **その他 36億円（前期比 ▲34億円）**
前期に計上した一過性利益の反動等により減益

2017年3月期実績 BSサマリー

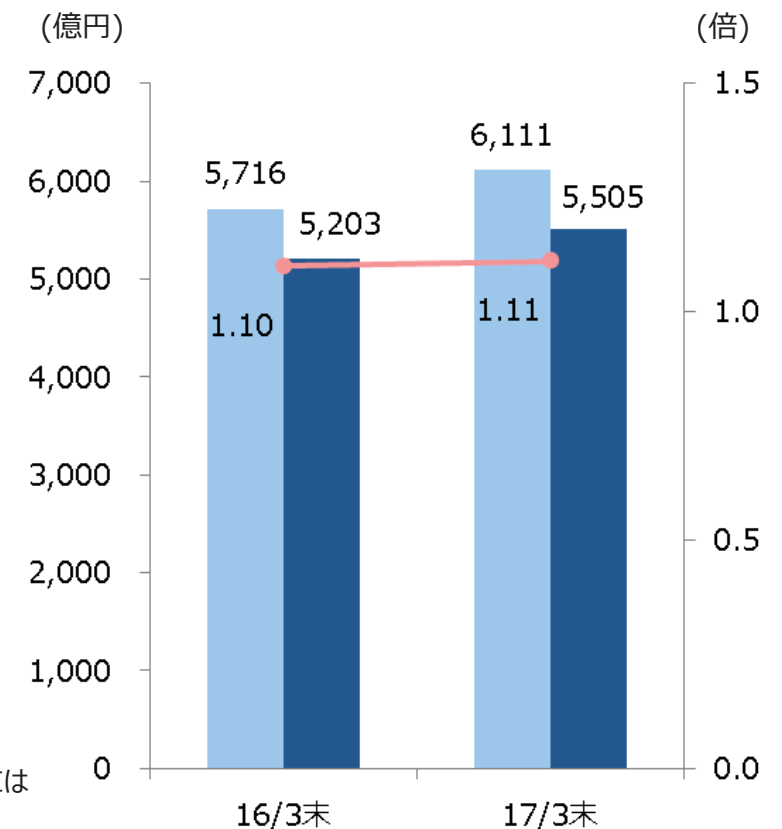
(億円)	16/3末	17/3末	増減額
総資産	20,567	21,385	+818
自己資本*	5,203	5,505	+302
自己資本比率	25.3%	25.7%	+0.4%
ネット 有利子負債	5,716	6,111	+395
ネットDER	1.10倍	1.11倍	+0.01倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	▲100 (0.0倍)
流動比率	170.1%	171.3%	+1.2%
長期調達比率	81.8%	82.9%	+1.1%

自己資本増減(16/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益 +408億円
- 配当支払 ▲100億円

■ ネット有利子負債 ■ 自己資本 ● ネットDER



(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

2017年3月期実績 主な一過性損益

	16/3期 実績		17/3期 実績	
	億円	主な内容	億円	主な内容
固定資産 除売却損益	15		48	・石油ガス権益
固定資産 減損損失	▲241	・石油ガス権益 ・鉄鉱石事業 ・石炭権益 ・保有船舶	▲46	・保有船舶 ・石油ガス権益
関係会社 売却益	129	・石炭事業	104	・情報産業子会社の株式売却 ・化学関連会社
関係会社 整理損	▲13		▲82	・穀物集荷事業
合計	▲110億円		24億円	

(注) 上記は税引前の金額

2017年3月期実績 投融資・資産圧縮実績

17/3期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 航空関連 パーツアウト事業■ 情報産業関連 データセンター増設■ 国内太陽光発電事業■ 欧州化学品商社■ ASEANリテール事業■ 海外工業団地事業■ 国内不動産■ 保育所運営事業■ 資源事業CAPEX
投融資額合計	860億円
資産圧縮内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 情報産業子会社一部売却による関連会社化■ 石油ガス権益売却■ 石炭権益売却
資産圧縮額合計	600億円

2018年3月期 通期見通し セグメント別当期純利益

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	17/3期 実績	18/3期 見通し
自動車	36	40
航空産業・情報	99	50
環境・産業インフラ	45	50
エネルギー	▲6	10
石炭・金属	100	130
化学	80	80
食料・アグリビジネス	▲69	50
リテール・生活産業	74	50
産業基盤・都市開発	13	20
その他	36	20
合計	408	500

*17/3期実績のリテール・生活産業本部、産業基盤・都市開発本部については旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

今期の見方

- **自動車 40億円**
既存事業の収益改善や、ディーラー事業の拡張等により堅調な推移を見込む
- **航空産業・情報 50億円**
航空関連事業および情報産業関連事業の堅調な推移を見込む
- **環境・産業インフラ 50億円**
国内太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業やインフラ案件の収益増加を見込む
- **エネルギー 10億円**
不採算事業からの撤退に加え、油価の回復に伴う事業収益改善を見込む
- **石炭・金属 130億円**
鉄鋼市況の回復ならびに足元市況の継続を前提に前期比増益を見込む
- **化学 80億円**
前期に買収した欧州化学品商社の収益貢献に加え、合成樹脂関連の取扱増加を見込む
- **食料・アグリビジネス 50億円**
海外肥料事業の堅調な推移を見込む
- **リテール・生活産業 50億円**
繊維事業ならびに物資関連の堅調な推移を見込む
- **産業基盤・都市開発 20億円**
海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上を見込む
- **その他 20億円**
前期並み

商品、為替、金利の市況前提

	2015年度 市況実績 (年平均)	2016年度 市況実績 (年平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (4/27時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$48.7/bbl	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.4/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$60.4/t	US\$73.6/t	US\$77.5/t	US\$79.9/t
為替(※3)	¥120.2/US\$	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$
金利(TIBOR)	0.16%	0.06%	0.06%	0.06%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.2億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、“globalCOAL NEWC Index”を記載

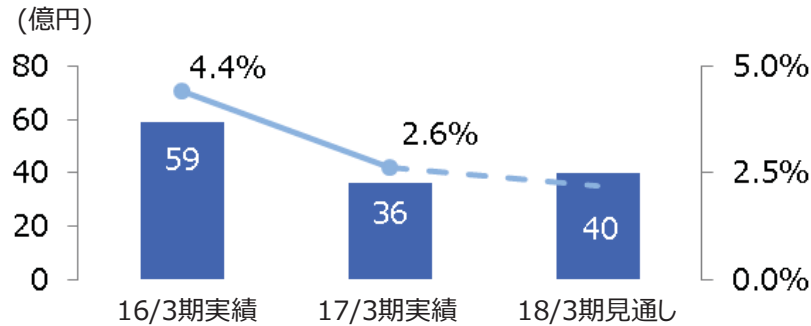
※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【補足資料1】 セグメント情報

自動車



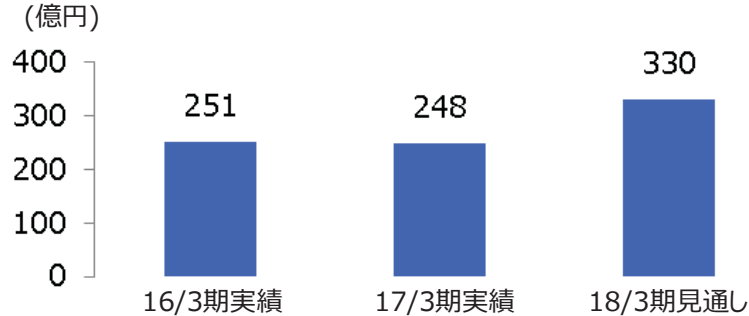
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



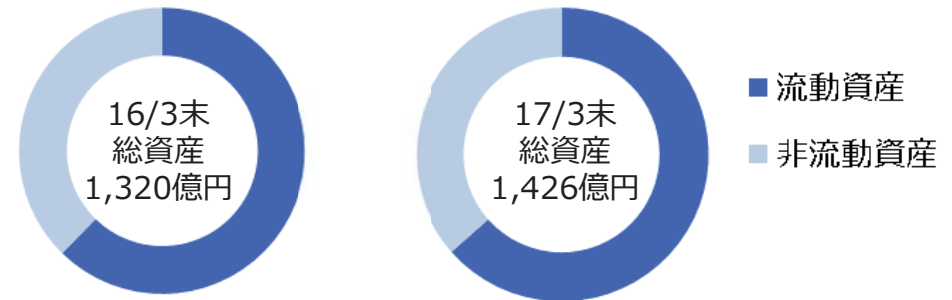
【2018/3期の見方】

既存事業の収益改善や、ディーラー事業の拡張等により堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



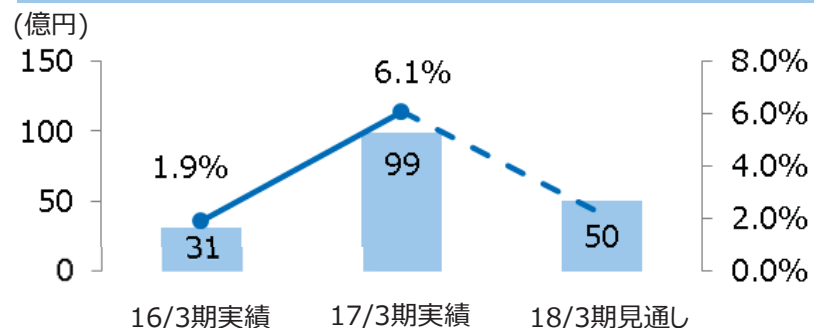
決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	251	248
営業活動に係る利益	47	52
持分法による投資損益	46	15
当期純利益 (当社株主帰属)	59	36
	16/3末	17/3末
総資産	1,320	1,426

航空産業・情報



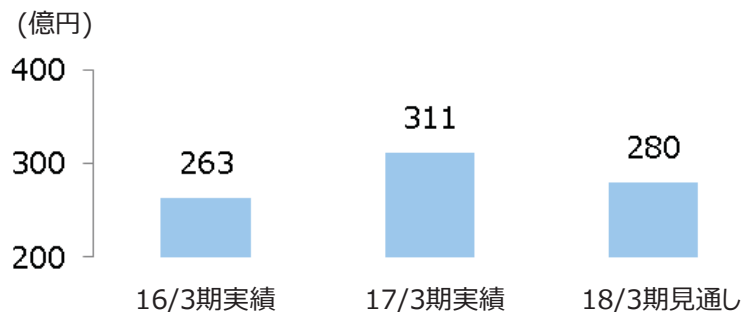
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



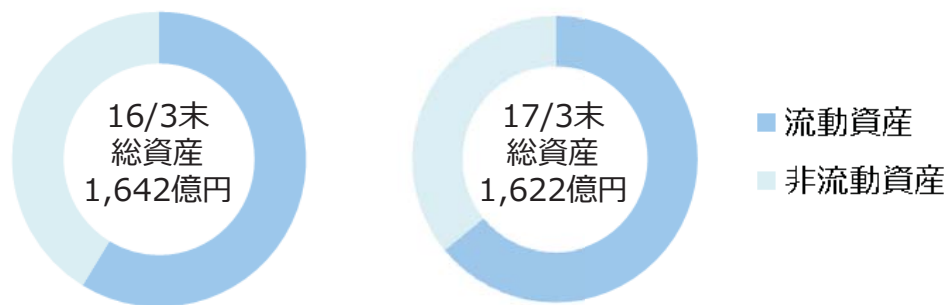
【2018/3期の見方】

航空関連事業および情報産業関連事業の堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



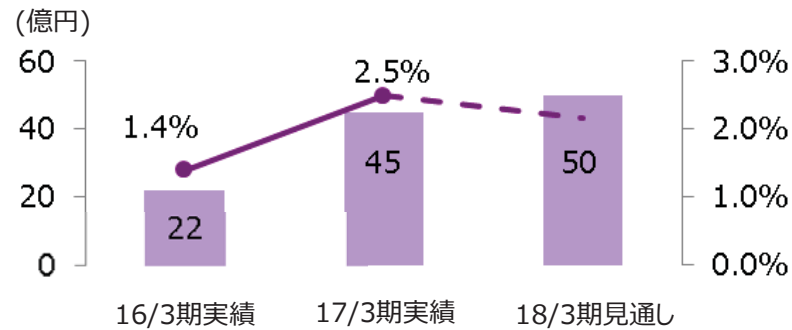
決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	263	311
営業活動に係る利益	56	156
持分法による投資損益	3	6
当期純利益 (当社株主帰属)	31	99
	16/3末	17/3末
総資産	1,642	1,622

環境・産業インフラ



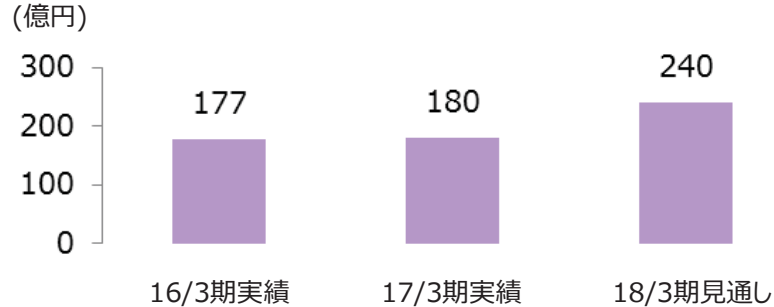
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



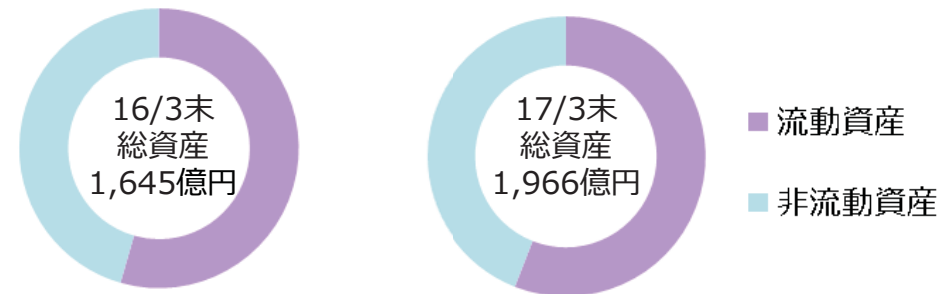
【2018/3期の見方】

国内太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業やインフラ案件の収益増加を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

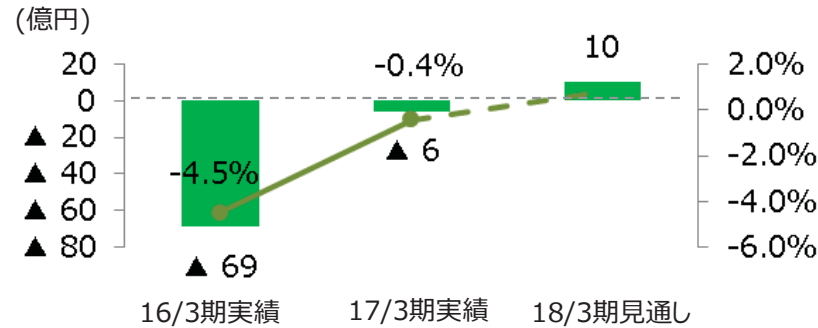
(億円)

	16/3期	17/3期
売上総利益	177	180
営業活動に係る利益	37	40
持分法による投資損益	6	25
当期純利益 (当社株主帰属)	22	45
	16/3末	17/3末
総資産	1,645	1,966

エネルギー



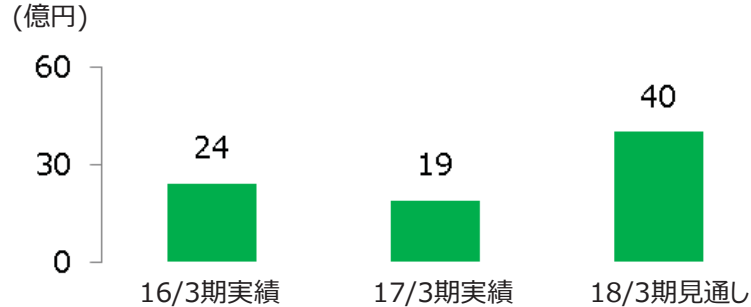
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



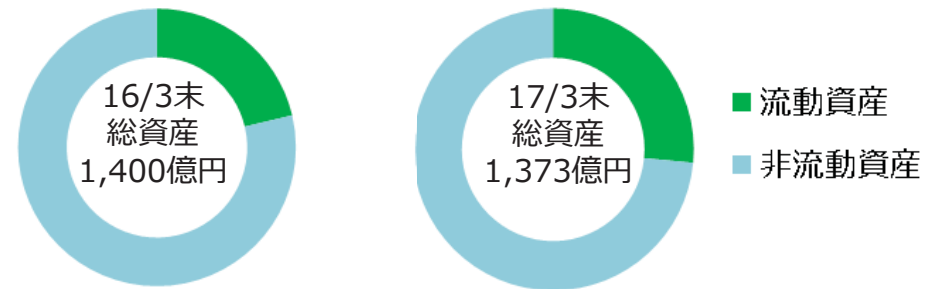
【2018/3期の見方】

不採算事業からの撤退に加え、油価の回復に伴う事業収益改善を見込む

売上総利益推移



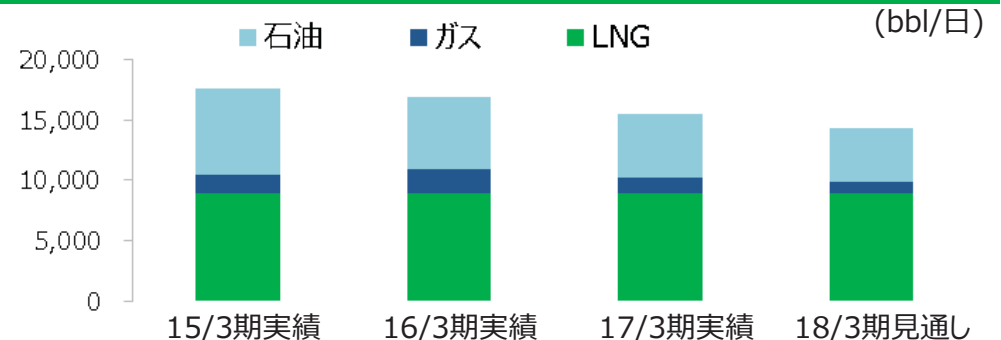
資産構成



決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	24	19
営業活動に係る利益	▲ 84	▲ 5
持分法による投資損益	39	17
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 69	▲ 6
	16/3末	17/3末
総資産	1,400	1,373

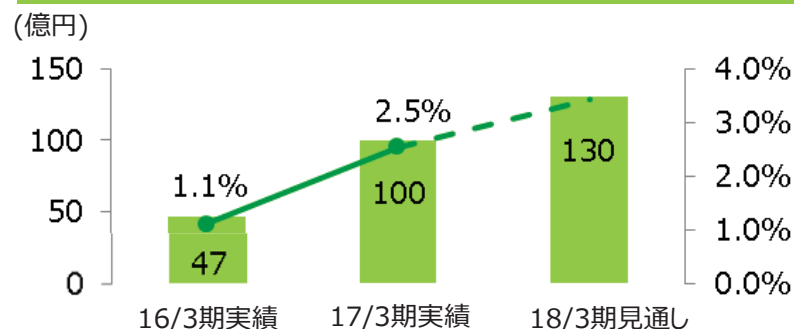
石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属



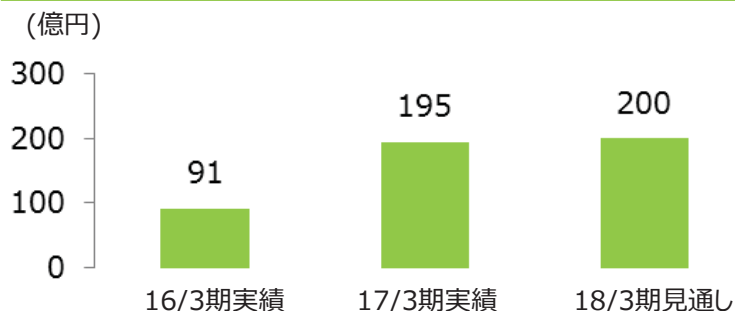
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【2018/3期の見方】

鉄鋼市況の回復ならびに足元市況の継続を前提に前期比増益を見込む

売上総利益推移



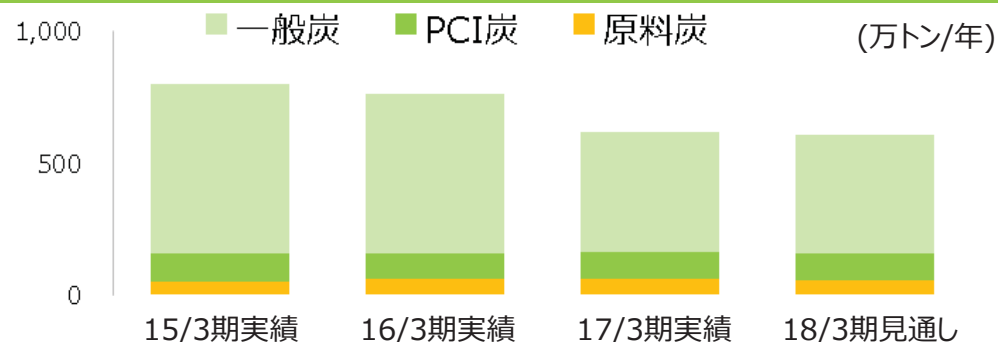
資産構成



決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	91	195
営業活動に係る利益	▲ 41	66
持分法による投資損益	82	86
当期純利益 (当社株主帰属)	47	100
	16/3末	17/3末
総資産	3,905	3,987

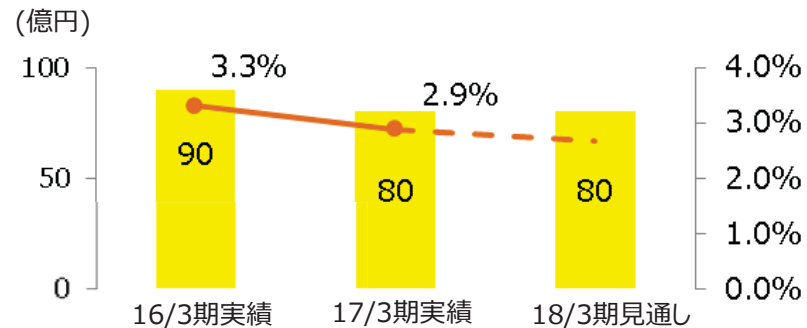
石炭販売量推移



化学



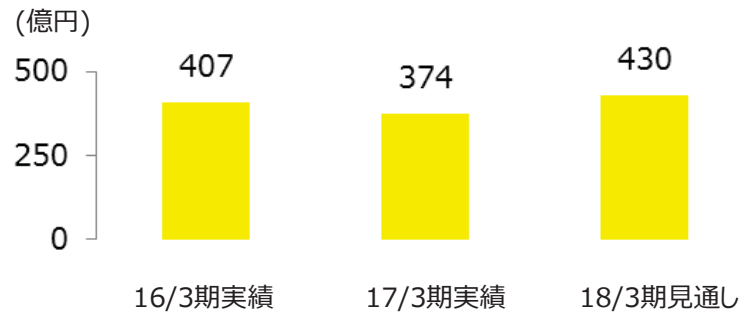
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



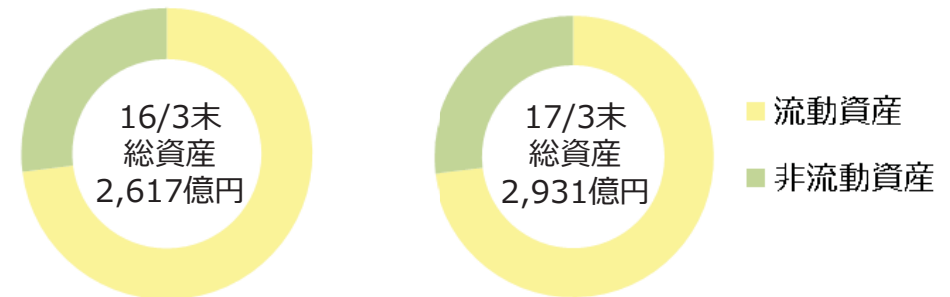
【2018/3期の見方】

前期に買収した欧州化学品商社の収益貢献に加え、合成樹脂関連の取扱増加を見込む

売上総利益推移



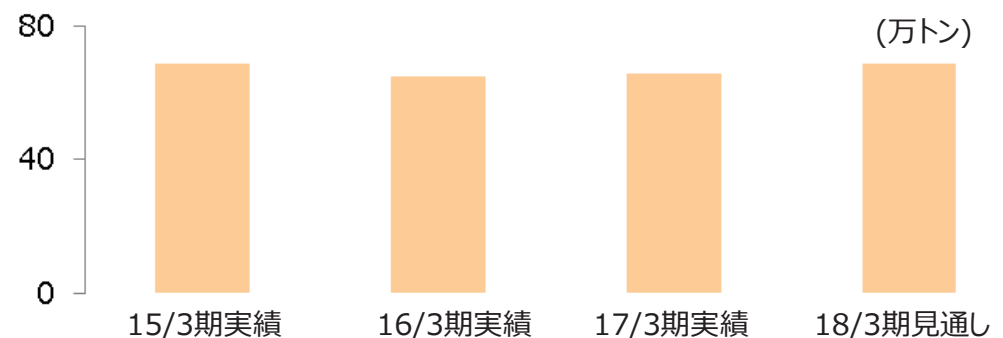
資産構成



決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	407	374
営業活動に係る利益	130	119
持分法による投資損益	13	12
当期純利益(当社株主帰属)	90	80
	16/3末	17/3末
総資産	2,617	2,931

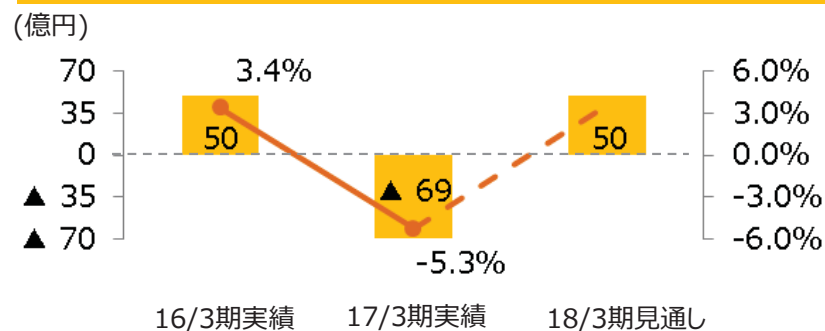
メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス



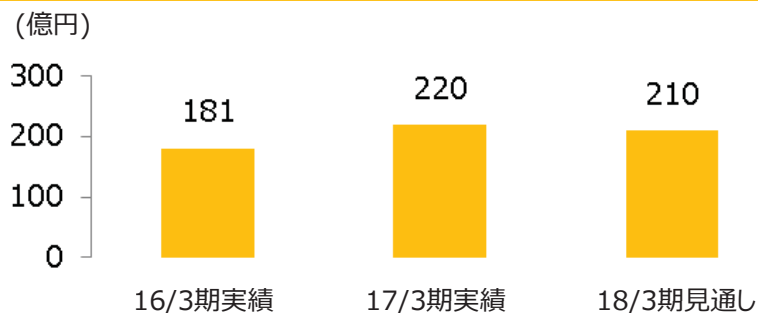
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



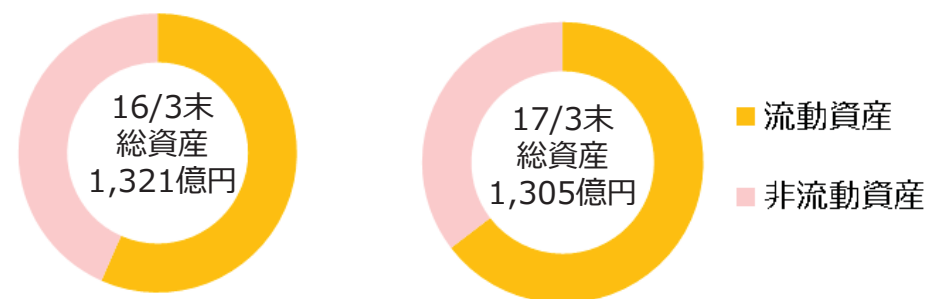
【2018/3期の見方】

海外肥料事業の堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

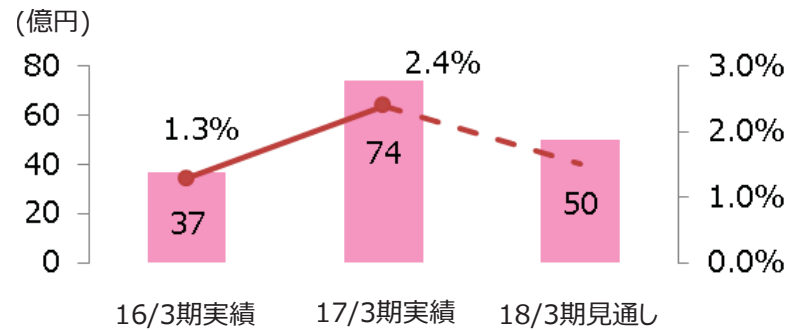
(億円)

	16/3期	17/3期
売上総利益	181	220
営業活動に係る利益	65	30
持分法による投資損益	7	▲ 53
当期純利益 (当社株主帰属)	50	▲ 69
	16/3末	17/3末
総資産	1,321	1,305

リテール・生活産業



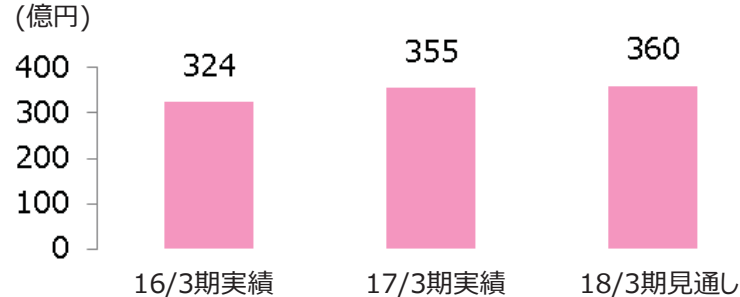
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



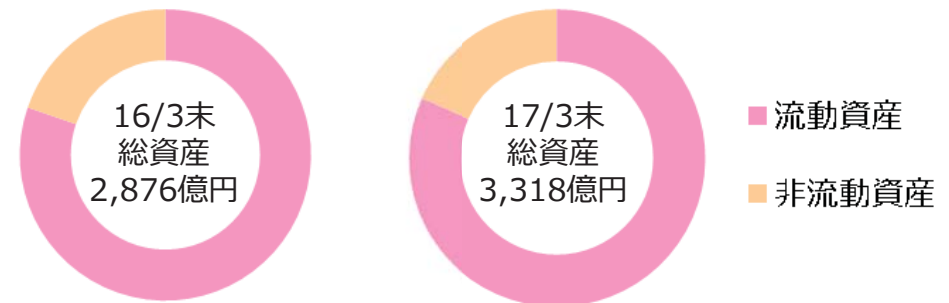
【2018/3期の見方】

繊維事業ならびに物資関連の堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)

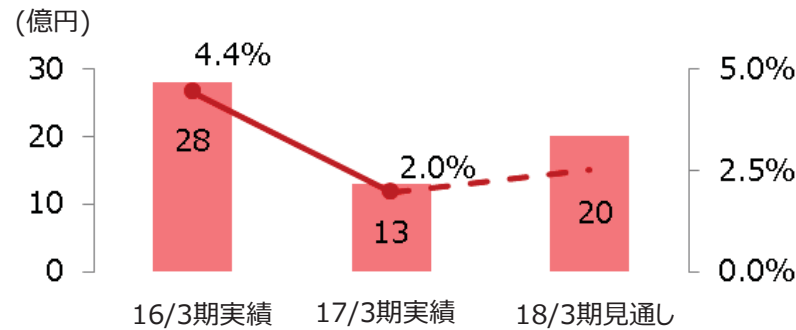
	16/3期	17/3期
売上総利益	324	355
営業活動に係る利益	68	100
持分法による投資損益	7	4
当期純利益 (当社株主帰属)	37	74
	16/3末	17/3末
総資産	2,876	3,318

*16/3期および17/3期実績については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

産業基盤・都市開発



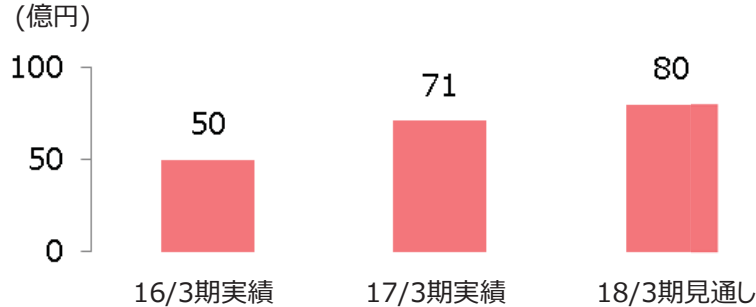
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



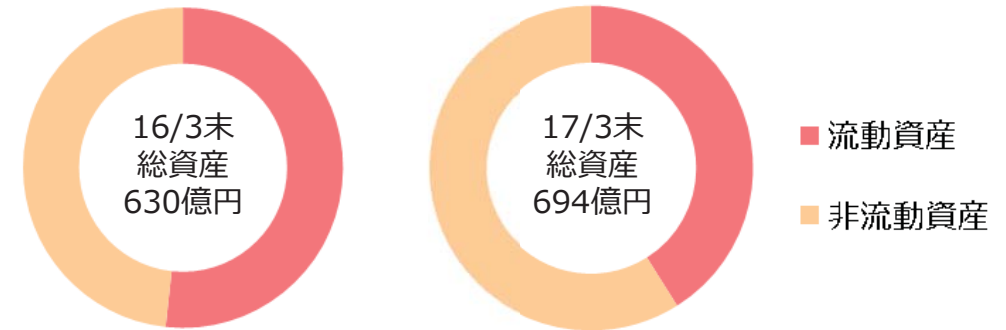
【2018/3期の見方】

海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	50	71
営業活動に係る利益	15	13
持分法による投資損益	30	14
当期純利益 (当社株主帰属)	28	13
	16/3末	17/3末
総資産	630	694

*16/3期および17/3期実績については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績
売上高 (日本基準)	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455
売上総利益	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007
営業活動に 係る利益	779	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516
持分法による 投資損益	238	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127
税引前利益	881	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580
当期純利益 (当社株主帰属)	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408
基礎的 収益力	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542
(ご参考)											
ROA	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%
ROE	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%

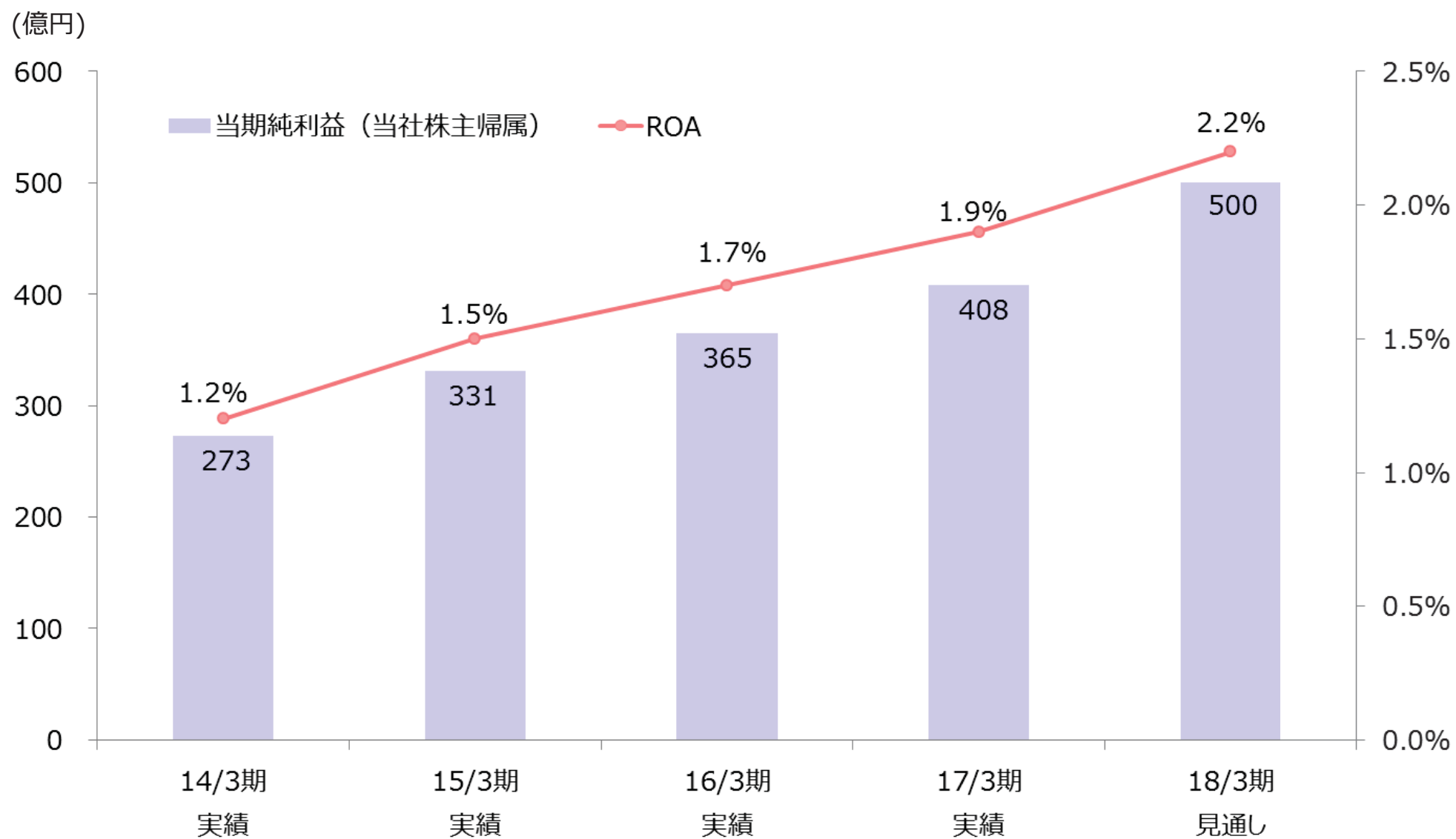
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

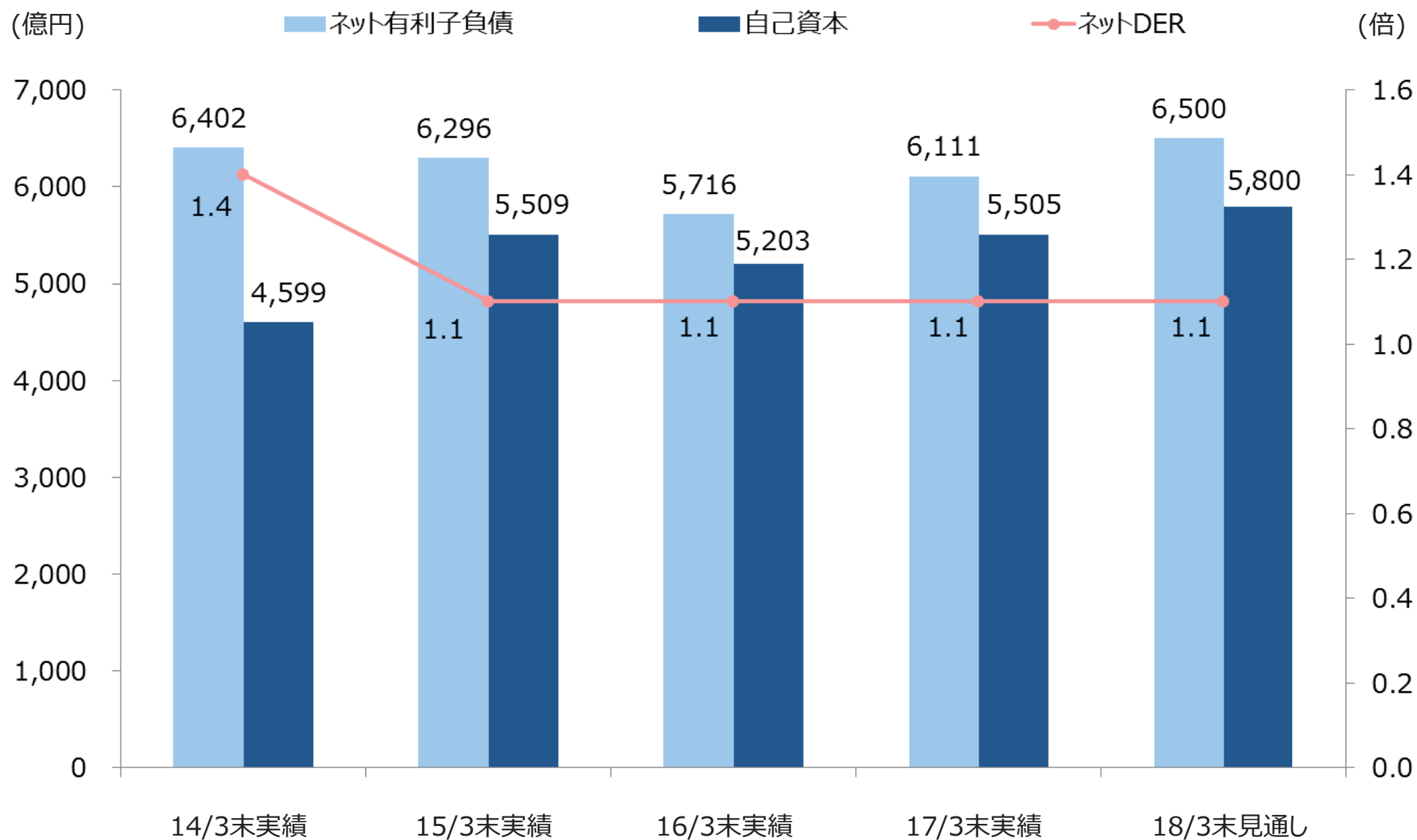
(億円)	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末
総資産	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385
自己資本	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505
自己資本比率	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%
ネット有利子負債	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111
ネットDER	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	2,800 (0.6倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)
流動比率	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%
長期調達比率	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

PL推移



BS推移





sojitz

New way, New value